

事務事業評価表(既存事業)

コード 11-2-1	事務事業名 本会議・委員会の会議記録作成・公開事務	所管部課 議会事務局議事課					
事務事業の概要	事務事業の目的 本会議・委員会の会議記録を作成し、議員に配付するとともに、庁内(庁内LAN)及び市民(情報公開コーナー、図書館等)に情報公開する。	総合計画上の位置づけ					
	実施内容、実施方法 職員(一部委託)により、各会議における記録を作成し、情報公開コーナー等において記録を公開する。また、庁内LANによって、それぞれの職員が即座に会議の記録を容易に見られるようにする。	根拠法令等 地方自治法第123条 西東京市議会会議規則第79条 西東京市議会委員会条例第30条					
	事業開始時期 平成13年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					
評価指標の設定	活動指標名 会議録作成総ページ数	活動指標の考え方(定義) 会議録として作成した本会議・委員会記録の全ページ数					
	成果指標名 会議録作成日数	成果指標の考え方(定義) 本会議・委員会記録完成までに要する平均の実作成日数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		8,903	7,510	6,411	8,988	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		8,903	7,510	6,411	8,988	
	所要人員(B)	人	3.5	3.3	3.3	3.3	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	28,861	27,301	27,482	27,482	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	37,764	34,811	33,893	36,470	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(会議録作成総ページ数)	千円	6.99	10.56	9.85		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	ページ			不可	不可
		実績値	ページ	5,403	3,297	3,440	
活動指標	目標値		0	0			
	実績値						
成果指標	目標値	日			50		
	実績値	日	不可	不可	40	不可	
成果指標	目標値						
実績値							
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	なし					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	全国各市で記録作成している。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	記録作成ページ数については、会議時間の長短によって左右され、予測しがたい。					

コード 11-2-1	事務事業名 本会議・委員会の会議記録作成・公開事務	所管部課 議会事務局議事課
---------------	------------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	ほぼ順調に記録作成事務が行われた。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	情報公開はもちろんのこと、当然会議録を作成し永久保存しなければならない。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	職員と委託事務との分担調整により、記録作成した。委託業者については、本市の状況について熟知しており、豊富な経験により、内容充実が図られた。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	印刷製本した本会議録は、情報公開コーナー、図書館等に配布し、誰でも見られるようにしている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	引き続き、早期に会議録作成できるように努力する。

17年度における改善点	記録作成をできるだけ早め、公開までの期間を短縮するよう日程管理する。また、より効率的な委託方法について他市等の調査をし、検討する。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。